

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(売買目的有価証券)：時価法(売却原価は、先入先出法により算定)

### 2 商品の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

### 3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法。

建物 6 - 15年償却

器具及び備品 4 - 15年償却

### 4 ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 5 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として計上。

### 6 引当金の計上

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

役員退職慰労引当金

当社は平成14年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。その時点での要支払額のうち、将来退職時に支払うべき金額を役員退職慰労引当金として計上。

尚、当該引当金は商法第287条の2の引当金である。

インセンティブ給引当金

専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

尚、当該引当金は商法第287条の2の引当金である。

### 7 リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理とした。

### 8 消費税等の会計処理方法

税込方式を採用。

### 9 当期より、1株当たりの当期利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用。